



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第600号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第600号. 京大東アジアセンターニューズレター
2015, 600

ISSUE DATE:

2015-12-21

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/202883>

RIGHT:

2015 年 12 月 21 日発行 第 600 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ	2
中国経済シンポジウム 2015 内容紹介②：中国経済の減速と今後の展望 <張軍>	3
南洋協会創立 100 周年に当たって <大西 広>	4
読後雑感：2015 年 第 27 回 <小島正憲>	6
「京津冀」（北京・天津・河北）一体化は交通と物流が先行 <福喜多俊夫>	10
【中国経済最新統計】	14

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto University

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員登録 お問い合わせ

最新情報

- 2015.06.26 【お知らせ】「中国経済研究会」のお知らせ
- 2015.06.26 【お知らせ】シンポジウムのお知らせ
- 2015.05.20 【お知らせ・イベント】中国経済研究会のお知らせ
- 2015.05.20 【お知らせ・イベント】「中国経済研究会のお知らせ」
- 2015.05.07 【イベント】第13回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

more

News Letter

Vol.577
2015.07.08
最新号

バックナンバー

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 社会実用会

会員登録 寄付のお問い合わせ

アクセス リンク集 プライバシーポリシー サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第8回（通算第54回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016 年 1 月 19 日(火) 16:30－18 : 00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階 みずほホール
AB

テーマ：「中国民族系自動車メーカーの環境適応的成長戦略」

報告者：李 澤建(大阪産業大学経済学部准教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、 6月5日（金）、 6月13日（土）、7月28日(火)

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月1（火）、**1月19日（火）**

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

【中国経済シンポジウム 2015 内容紹介】②

中国経済の減速と今後の展望

復旦大学経済学院院长・教授

張 軍

2012 年までの 10 年間、中国は大きな経済成長を遂げ、GDP 成長率は平均して 10%前後を維持してきた。しかし、GDP 成長率は 2012 年には 7.8%へと急激に下落し、2013 年と 2014 年には 7.5%へとさらに低下した。今回の中国の景気後退は、人口ボーナスの減少といったかつて先進国が経験した経済構造の自然な調整と収斂によるものではない。この急激な景気後退の主要因は、2008 年のリーマンショックを発端とするグローバル金融危機による影響だけではなく、2011 年からの中国政府による緊縮型マクロ調整政策によって、地方政府と企業の資産負債表が急激に悪化したことによるものであると考えられる。つまり、信用拡張と GDP 成長とのデカップリングによるところが大きい。

中国においては、2002 年から 2007 年まではデフレから脱却して不動産業の拡大に伴って経済の高度成長を実現した時期であり、2007 年度の GDP 成長率は 14.1%にも達していた。その反面、2007 年あたりからインフレと不動産バブルが発生し、2007 年末から中国政府は緊縮型の金融政策をはじめとするマクロ調整政策によるソフトランディングを図り始めた。しかし、2008 年のグローバル金融危機をきっかけに、「四兆元」の景気刺激策を発動するなど、2010 年までの 2 年間、政府は実質的な信用拡張政策を採っていた。そのため、2002 年以降不動産バブルによってもたらされた地方政府や企業の債務の拡大は抑制されず、膨張しつづけていた。結果として、2010 年末頃より、中国政府は拡張政策から金融の引き締めなどの緊縮政策に転換したが、それによって GDP の 50%を占める固定資産投資額の年間増加率は従来の 20%前後から 10%へと急激に低下した。新規固定資産投資の急激な減少は中国の景気後退の大きな要因でもある。

一方、経済成長が減速しているにもかかわらず、新規に増加する利息分を含む社会全体の融資総額は雪だるま式に増加している。景気後退時にもかかわらず、2008 年以降の社会融資総額の増加額は名目 GDP の増加額をはるかに上回り、大量の流動性の需要が発生した。しかし、緊縮政策によって、企業や地方政府の融資コストが上昇したため、新規及び既存の融資の利息返済により、資産負債表が急激に悪化してしまった。2013 年における非金融債務の利息が、当年度の名目 GDP 増加分の 2 倍に相当し、このままでは、毎年の利息は名目 GDP 増加分の 3 倍にも達してしまう恐れがある。したがって、近年における中国の経済成長率の急速な低下は、資産負債表が急激に悪化した結果である。債務の増加及び融資コストの上昇は投資需要を抑制し、経済成長の足かせとなり、債務デフレを生み出している。

こうした景気後退を食い止めるには、地方政府及び企業の債務負担の軽減を図らなければならない。それを実現する方策の一つとして金利の引き下げが挙げられる。目下、中国の金融市場における利下げの余地は大きい。暫定的な推計によれば、加重平均した金利を約 8.1% から 7.5% に引き下げれば、2016 年の金利負担額は現在の 17.8 兆元 (GDP 増加量の 296%) から 16.2 兆元に圧縮できる。場合によっては「日本式」のゼロ金利を導入してもよいだろう。もう一つの方策は、大部分の既存債務の帳消しである。中央政府あるいは国有資産管理委員会の起債によって大部分の債務を帳消しすることにより、地方政府の債務負担を大幅に軽減できる。また、債務の帳消しを行うと同時に、債務の置換に力を入れることによって、今後の新規債務の拡大を抑制しなければならない。しかし、債務圧縮によってもたらされる深刻なデフレを回避し、経済成長を維持するためには、現行の穏健的・緊縮的な金融政策ではなく、より緩和的な金融政策を実施、維持し、積極的な財政政策を講じる必要がある。

これからの中国の中長期的な経済成長については、13 次五か年計画において今後 5 年間の平均経済成長率は 6.5% 以上を維持すると提起されているが、潜在的な経済成長率は 6.5% を上回る。製造業全体の産業構造のグレードアップと都市化の加速、第三次産業の成長はそれを実現する原動力になると考えられる。とりわけ、戸籍人口ベースの都市化率の向上は、中国の潜在的な経済成長に大きく寄与する。とりわけ、2013 年に 35.9% だった戸籍人口ベースの都市化率を 2020 年には 45% に向上させるという都市化の目標を掲げられている。この目標を実現するには、年間 1,600 万人を農村戸籍から都市戸籍に転換する必要がある。現在、中国では都市部に住んでいるが、都市戸籍を持っていない農民工及びその家族は約 2.5 億人存在する。これらの人を対象とする戸籍人口ベースの都市化率の向上は、中長期にわたって中国の潜在的な経済成長に大きく寄与する。

(文責：何彦旻)

南洋協会創立 100 周年に当たって

京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授 大西 広

戦前期、日本の南進を強力に推進した国策組織に「南洋協会」というものがあったが、その創立 100 年を記念する小さな事業がこの間あった。京都三条寺町にある「ラジオカフェ」の番組での 8 回連続のトーク企画がそれである。私は、この「南洋協会」の後続として現存する「アジア南洋財団」の評議員をしているということで、この番組に出演した。評議員こそしていたが、南洋協会の歴史をよく知らずにいたのをこの機会に反省し、慶應義塾図書館に眠る 90 年前、80 年前の資料をひっくり返してこの番組に臨んだが、現代にも通じる大事な歴史を知ることができた。

といっても、当初は経済的な「南進論」にすぎなかった南洋協会の立場が、昭和期になって政治的なものとなり、つまり、侵略の片棒を担いだことを否定することはできない。当時の講演録を読むと日中戦争は「新秩序建設の大業」、「大東亜平和のための聖戦」と合理化され、日本は「公正無私」であり、それに対し、「支那事変以来我が国に

対する支那側の宣伝、並びに列国の誤解」があるとされている。現在ではとても通用しない考え方であり、要するに侵略の片棒を担いでいる。自分たちの前身の歴史を振り返るとなるとどうしてもそれを肯定しようとのバイアスがかかるが、その誘惑を排し、やはりこの「犯罪」を認めないわけにはいかない。

しかし、それでも同時に思ったことは、同時に、南洋で活動する企業家が中心の団体として、至極く自然かつ有益な活動があったこともまた事実である。南洋各地で「商品陳列所」(展示会)を開催し、企業家の経験交流をし、さらには、当地の人類学的研究の諸成果が発表されている。この膨大な講演録は当時の南洋諸地域の状況を人類学的に知る上でも第一級の資料となっている。学問の発展に寄与したことは確かである。そして、最後に、欧米帝国主義による日本商人排除に正当に抗議する活動もしていたことは重要である。仏印はそもそも日本人の企業活動が許されず、マレーにおいても日本人の土地租借権が制限され、蘭領インドでは日本人の電信電話が検閲をされていた。このように欧米諸国もまた帝国主義であって、正当な商取引を彼らの利権のために阻害していた。これもまた戦争の原因になったのであって、これを肯定するわけにも行かない。マルクス主義ではアジア太平洋戦争は①植民地主義と反植民地主義との闘い、②ファシズムと反ファシズムとの闘いであるとともに、③帝国主義間の闘いであると規定している。アメリカなど先勝諸国はこの第三の側面を見ないが、その点もまた本当は先の戦争の重要な一側面である。この意味で、南洋協会の企業家たちの要求の正当性もまた確認しておきたいのである。

さらにもうひとつ、この大部の資料集を読んで見つけた興味深い事実に、企業家たちによる政府やマスコミの好戦的な姿勢への批判というものがあった。これは南洋協会主催の「南洋経済懇談会」の場における現地経済人の要望のひとつとして出されたもので、そこでは

「充分の認識なき問題に付いてさへ大胆にも議論し意見を發表するもの鮮からず。指導階級の無責任なる一方的報告を鵜呑みにしたる不謹慎なる南進論、南方旅行者の軽薄なる口頭親善、興味本位の皮相旅行談などよく新聞雑誌に登載されたるため、或いは対手国に不必要なる刺激を与え疑惑の念を抱かしめ・・・」(『20世紀日本のアジア関係重要研究資料3 復刻版 単行図書資料第67巻』龍溪書舎、2003年、p.343)

と書かれている。これ以外にも、儀礼的親善工作は相手国にその意図を見透かされるのでやめるべきだとの要望も出されており、現地で活動する企業家の本音であろう。現在ともまったく同じ状況がこのように存在したこと、現地で活動する者はいつも同じ思いを持つものだということとともに、その正直な思いを発言する非常に重要な場としても南洋協会が機能していたことは重要である。

こうして、南洋協会はネガとポジの両面を持つ組織として存在した。現代風にはジェットロと日本会議というところか。現在の日本における政治家とマスコミのあり方を反省するためにも南洋協会の実際を知っておきたいと思った次第である。

読後雑感 : 2015年 第27回

18, DEC. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

1. 「介護ビジネスの罠」 2. 「おひとりさまの最期」 3. 「アクティブ・デス 真快和尚の死の選択」
4. 「2050年 超高齢社会のコミュニティ構想」 5. 「多縁社会」 6. 「寺院消滅」

1. 「介護ビジネスの罠」 長岡美代著 講談社現代新書 2015年9月20日

副題:「10兆円の巨大市場に巣くう悪徳業者たち」 帯の言葉:「家族の弱みにつけ込む悪質な手口を徹底解剖」

本書は、未経験の超高齢社会を目前にして、右往左往する家族や行政を尻目に、法律などの不備につけこんで、あこぎな稼ぎを狙う悪徳業者の手口を、容赦なく暴き出している。残念なことだが、本書に書かれていることのほとんどが、日々、メディアの報道で、次々と明らかにされてきている。無届け老人ホーム、特護老人ホームの入居5年待ち、老人ホームでの虐待や人権無視行為、老人ホームの老人囲い込み、……など。

長岡氏は、介護ビジネスが悪徳業者の餌食になっている現状を、「サービス付き高齢者住宅を運営しているのが、建設会社を母体とする中堅業者」、「サービス付き高齢者向け住宅という箱モノを大量につくることが優先されるあまり、要介護者にとって大事なサービスの中身が後回しされたツケである」、「高齢化などで年間1兆円ずつ増え続ける医療費を削減するため、急性期病院での入院にかかる診察報酬を、入院期間が短くなればなるほど高くし、逆に長期化した場合は、大幅に引き下げた。こうすることで早期退院への誘導をはかっていたのである。その結果、脳卒中などで一時的に食事ができなくなった高齢患者に、胃ろうの造設を勧めて早期に退院を促す病院が相次いでいる」、「そのため行き場のない“胃ろう難民”が続出し、民間の老人ホームなどに受け入れ要請がなだれ込む事態が生じた」、「それが胃ろうアップートの激増につながった」と書いている。

長岡氏は尊厳死について、「だが、いよいよ臨終期が近づいてくると、土壇場になって“本当にこれでよかったのか”と正直迷った。間近に死が迫っていることは頭で理解していても、一度決めた方針に疑問を抱いたり、はたまた思い直したりした。それほどに迷いは生じるのである」と、家族の心情を書き綴っている。つまり尊厳死と簡単に言うけれども、看取られる本人にとっても、看取る家族の側にも、そこにはかなりの決心が必要であり、両者にとって、まさに死生観の確立が不可欠なのである。

2. 「おひとりさまの最期」 上野千鶴子著 朝日新聞出版 2015年11月30日

帯の言葉 : 「“在宅ひとり死”のススメ。何でもあり、どんな死に方もあり！」

女性闘士として一世を風靡した上野氏だから、さぞや面白い死生観を展開しているだろうと思って本書を読み進めたが、残念ながらその片鱗も見出せなかった。本書で上野氏は、「わ

たしより若い読者からこんなふうに言われることがあります。“上野さんの死にざまを見届けたい”。ものを言ったり書いたりして生きる、というのは、そらおそろしいことだ、と身の引きしる思いがします。が、それも一瞬のこと。実は私は次の様に感じています。にんげんいつかは死ぬだろうけれど、いつ、どこで、どんな死に方をするかは決められない。じたばたするかもしれないし、しないかもしれない。突然死するかもしれないし、しないかもしれない。まだ死んだことがないのでわからない。それより多くの人々の死に方を学んできて思うのは、どんな死に方もあり、という感慨です。終末期についての研究からわたし自身が得たもっとも大きな成果はこれでした。**生まれることと死ぬことは、自分の意志を超えています。**それをもコントロールしたいと思うのは、神をも恐れぬ不遜。ですが、生きている間のことは、努力すれば変えられる。与えられた生の最後まで生き抜くこと、そしてわたしだけでなく、家族のあるひとと家族のないひとも含めて、多くの人たちにとって、安心して過ごせる社会をつくること。宗教家ではなく社会学者であるわたしのなかにあるのは、あの世を救いにするのではなく、この世で解決したい、というあくまで実践的な意思なのです」と書いている。つまり闘士上野氏でさえ、死を主導的に捉えることができず、老境に差し掛かっているのである。また私も、「上野氏の死にざまを見届けたい」と思っている一人である。

上野氏は、「生き死にに正解はないと思う。そして生まれるときや生まれ方を選べなかったように、死にどきや死に方も選べない、それを選べると思うのは、人間業を超えた傲慢、だと思う」と、科学者らしからぬことを書いている。これはまさに宗教家の弁である。私は、現在の高齢者に必要なものは、死にどきや死に方を積極的、主体的に選ぶ死生観だと考えているし、「死の自己決定力」の涵養だと考えている。

上野氏は、「遅かれ早かれ、長期であれ短期であれ、いずれ必ず自分の身を他人にゆだねなければならないときが来る……それに抵抗しても始まりません。望んでも得られない“ピンピンコロリ”を期待するよりも、そういう事態が来ることを予期して、そうなったときにどうすればよいか、準備しておけばよいのです」と書き、その具体策として、「自己決定能力を失いつつあるとき……人持ちなら人に頼ればよいが、それが無理ならばシステムをつくる必要があります」と語り、「お一人様が安心して死ぬためには、“死ぬための費用”がかかります。タダでは死ねない、ですがそんなにべらぼうにかかるわけではない。“死ぬための費用”を、だれがどう負担するか、それを考えなければならない時期が来ています」とありきたりの結論に行き着いている。

3. 「アクティブ・デス 真快和尚の死の選択」 川越厚著 岩波書店 1997年7月7日

帯の言葉：「人間としての尊厳とは何か 在宅ホスピスの権威が提唱する新しい生死の実践と医療の考え方」

上掲著で上野氏が本書を、「川越医師に“アクティブ・デス 真快和尚の死の選択”という著書があります。真快和尚こと、江戸川区唐泉寺の住職、高田真快さんをがんで見送った2か月間の経験を記録したものです。自分の意思を最期まで通して、自分らしい“**即身成仏**”の在宅死を選んだ真快和尚の死を、みずから選んだ死として、“アクティブ・デス”と川越医師は呼びます。患者と家族、そして医師とが協働してつくりあげた“積極的な死”でした」と紹介していたので、ただちにに取り寄せて読んでみた。なお本書は、18年前に書かれたものである。残念

ながら、本書からも私の求めている死生観＝即身仏思想を汲み取ることはできなかった。

著者の川越医師は、「真快和尚は激しい生を生き抜いた人であった。6歳になる愛娘の死を契機に40歳で出家し、真言密教の厳しい修行を積んだあと全国を行脚し、最終的に今の地にたどり着いて、無一文から唐泉寺を一代で築いた」と紹介し、本書を、その真快和尚の「がんを再発させ、不治を宣告されてからの在宅での二か月の生きざまと死にざまの記録である」と書いている。川越医師は、真快和尚が宗祖空海のように、“即身成仏”を望んでおり、点滴も胃ろうもしないで、自ら住職を勤める寺の一室での死を選択したという。川越医師は、「アクティブ・デスとはいのちの主体としての患者の積極的な生き方と死に方ということができよう。死という一連のプロセスを歩んで行くにあたり、患者自身が納得のいく自らの計画を立て、医療者の協力を得てその業を全うする。これがアクティブ・デスである」と書いている。この考えには私も同意するが、この程度のことを「アクティブ・デス」と称することは誇大表現であると思う。

本書で川越医師は、「死に逝く者を看取る場合、そのケアに携わる者にとってもっとも重要なことは何か？ それは看取りの哲学、考え方であり、この哲学、考え方が本来的な意味でのホスピスなのである」と書いている。この文章が18年前に書かれたものであることを思えば、川越医師の指摘は、今でも立派に通用する。逆に、18年もの間、この川越医師の問いに十分答える哲学、考え方、死生観が生まれて来なかったとも言える。

4. 「2050年 超高齢社会のコミュニティ構想」 若林靖永・樋口恵子編 岩波書店 2015年8月25日

帯の言葉：「超高齢社会を生き抜くための希望の処方箋」

本書で著者たちは、「すべての小学校区、元気な高齢者、そして“集いの館”。この3つが提言“2050年の超高齢社会のコミュニティ構想”の柱である」と主張している。なかでも「集いの館」がその目玉であるという。その「集いの館」について、著者たちは、「“集いの館”は同じ小学校区に住む老若男女の“溜まり場”であり、「年間365日、午前8時から午後7時まで開館する。“集いの館”が現在の生協の店舗と根本的に異なるのは、“よろず相談デスク”とフリースペースに商品提供と同等の、あるいは地域によっては商品提供以上に重要な位置づけを与える店である」、「“集いの館”は70歳代の元気な高齢者が運営主体となり、地域住民の日々の暮らしを支える、そして支え合うモデルである」と書き、その具体像について、いろいろと書き添えている。この「集いの館」のような構想が、超高齢社会の打開策として、具体的に提起されるようになったことは、大きな進歩であり、のぞましいことである。今後、このような提案が次々となされることを期待している。

著者の一人の樋口氏は、「地球上の大半の国が“地球丸ごと高齢化”の流れのなかにあり、日本は、2位以下の諸国に水をあけて、世界の高齢化の先頭に立っている。日本がどうやってこの史上空前の事態に対応し、乗り切っていくか。私たちは、特に高齢化スピードの著しいアジア諸国に対して、一つの良き先例を創る役割を時代から与えられていると言ってよい。先進国を含めて、個人の人生のおよそ後半の三分の一ほどは、社会制度的にも慣習的にもモデル無き状況であり、今を生きる中高年は、新しい超高齢社会文化を創造していく初代の立場にある。私たちはそんな役割を背負ってしまったようだ。平和と豊かさの成果である長寿を祝福して迎え、前代未聞の難問に衆知を集めて挑戦する。これから高齢化がピークに達する2050年までの道程を見はるかしつつ、2015年の今から取り組む課題について考えたい」と

書いている。この時代認識と挑戦姿勢は高く評価できる。しかし行き着いた先が、「集いの館」構想では、とても超高齢社会の乗り切り策として万全とは言えない。そこには、死生観が欠如しているからである。

著者たちは、「2050年の私たちの生活・地域の在りようを規定する要因」として、以下の14項目を与件として考えている。①超少子高齢・人口減少社会の継続、②高齢者の「社会的排除」の広がり、③おばあさんの時代、④高齢単身世帯が標準世帯、⑤従来の家族の変容ないし崩壊、⑥元気な高齢者、⑦大介護の時代、⑧空き家の激増、⑨自治体の消滅と統合、⑩高齢者の多様なニーズと就労、⑪台所・食卓の変化、⑫「支える側」が支えられ、「支えられる側」が支える側に、⑬ジェンダー格差の解消、⑭商助の重要性。この最後の「商助」という言葉は、造語であるので、そのみ捕捉しておく。「商助の重要性―財政悪化もあり公的福祉ですべての福祉ニーズに対応することは困難となっており、また生活福祉のニーズは個々の生活状況や価値観により多様になっているため、公的福祉の整備に加えて、民間による助け合い、特に持続可能なビジネスモデルとしての助け合い(商助)の仕組みが地域に構築されていくことが求められる」。

5. 「多縁社会」 篠原聡子他著 東洋経済新報社 2015年8月30日

副題：「自分で選んだ縁で生きていく」 帯の言葉：「孤独死。この言葉に今、ドキッとした人への処方箋」

この本のタイトルは、数年前にNHKで放映されたドキュメント番組「無縁社会」の向こうを張って、付けられたものである。本書の著者たちは、はじめにで、「あの番組を見た多くの日本人に、“私もいつかは孤独死を迎えるかもしれない”という不安を明確に自覚させた」と書き、その不安を払拭するための手段として、「“血縁、地縁、社縁”といった従来の考えでは、まったくとらえきれない”＝「多縁社会」を提起している。

たしかに本書では、シェアハウス、コレクティブハウス、在林館、雑魚寝館、2地域居住、クラインガルテンなど、多くの新たな試みが紹介されている。私は、このような試みの積み重ねが、やがて新たな社会を生み出すことになるだろうと思う。しかしこれらだけでは超高齢社会を乗り切るには、力不足だと思う。またこれらは、現在の高齢者向けではなく、若年層に向けての「今からの準備の必要性」を発信しているものだと思う。また本書からは、いささかビジネス臭がする。

6. 「寺院消滅」 鵜飼秀徳著 日経BP社 2015年5月25日

副題：「失われる“地方”と“宗教”」 帯の言葉：「あなたの菩提寺がなくなる？」

本書で、僧侶でありジャーナリストの鵜飼氏は、「今、全国の寺院が存続の危機に瀕している。将来的には、全国の7万7000か寺のうち3から4割が消滅する可能性がある。いわゆる“失われた20年”で寺院を取り巻く状況は一変した。地方から都市への人口の流出、住職の高齢化と後継者不足、檀家の高齢化、布施の“見える化”、葬儀・埋葬の簡素化、」墓じまいの傾向など、社会構造の変化に伴う問題が次々に浮上。全国では空き寺が急増し、寺院の整理・統合の時代を迎えようとしている」と書いている。私も、自分自身の葬式は行わないつもりだし、墓や仏壇も、実母が逝き次第、整理するつもりであるから、「寺院消滅」という事態はよ

く理解できる。

鵜飼氏は本書で、「しかし、絶望だけではない。次代を担う僧侶の中には、新しい枠組みへの挑戦者が現れている。長野県千曲市の開眼寺住職が考案した“リタイア組による空き寺活用”・“高齢者向け修行道場”は、宗門の取り組み次第では仏教再生の切り札になり得ると考える。今こそ、外の風を入れる時だ。“社会との接点づくり”が、仏教再生のカギを握っている」と、打開策も紹介している。この「空き寺活用の修行道場」というアイデアは、私にも多いに参考になった。かつて私は、経営者特訓道場の講師をしていたので、その経験を活かし、そこに断食や不眠の修行を付け加え、「死生観を感得する道場」を作ることにも可能だと思った。

鵜飼氏は、「明治初期の排仏毀釈や、戦後の農地改革によって、寺院が破壊され仏教界は破滅的打撃を受けた。また、江戸時代の檀家制度や、明治初期の「肉食・妻帯の許可」が仏教や僧侶の墮落、俗化に拍車をかけた。にわかに到来した高度成長経済・バブル景気が寺院経営を下支えし、仏教界を生きながらえさせた」と書いている。これは納得のいく指摘である。

なお、本書で戸松義春(全日本仏教会元事務総長)氏が、「僧侶に清貧さは必要か」という問いに答えて、「日本の僧侶ができることは、仏教の理念や理屈を並べ立てることだけではなく、今の生活を大事にしながら、人々に徹底的に寄り添い、その願いに応えようと努力することだと思います。“清貧”でなくとも、そこがぶれなければ僧侶に対する信頼は揺らがらないでしょう。寺の存続問題も、“僧侶が人々に寄り添えるか”、つまるところはその“覚悟”それだけだと思います」と書いている。私は、これからの僧侶には、もちろん「清貧」さも必要だし、自ら即身仏になる「覚悟」が必要だと思う。それでなければ、「寺院消滅」という運命からは遁れられないだろう。

以上

「京津冀」（北京・天津・河北）一体化は交通と物流が先行

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員

福喜多俊夫

北京市は都市機能の集中で不動産価格の高騰、交通渋滞の常態化、高度の大気汚染の問題が深刻となっている。また、北京・天津という直轄都市とこれら直轄都市に隣接する河北省他地域との経済格差は深刻で、北京・天津・河北を一体化したバランスのとれた発展を志向する動きが加速してきた。

京津冀（北京・天津・河北）一体化の考え方は、第11次五カ年計画（2006～2010年）や第12次五カ年計画（2011年～2015年）にも盛り込まれていたが、省市に跨る計画で地方政府間の調整がうまく行かず、実質的な進展はなかった。

2014年2月26日、習近平国家主席は「京津冀協同発展状況報告会」を主宰し、「京津冀協同発展を重大な国家戦略と位置付ける」と発言した。この発言を受け、一体化を

推進する動きが加速した。中央政治局は 2015 年 4 月、「北京・天津・河北省協同発展計画概要」を了承、年末の中央経済工作会议では具体的な政策が発表され则认为られる。

1. 「京津冀一体化」の範囲

「京津冀一体化」は北京市、天津市および河北省の保定、唐山、石家庄、邯郸、邢台、衡水、沧州、秦皇岛、廊坊、张家口、承德の 11 地級市からなる、区域面積約 21.6 万平方キロ、人口総数は約 1.1 億人（このうち外来人口は 1750 万人）。

2. 「京津冀一体化」が市民にもたらすメリット

（1）交通・物流

「京津冀一体化」では交通と物流（通関を含む）の一体化が先行するようである。14 年 1 月、北京市交通局は「北京交通発展綱要 2014～2030」において、交通インフラ整備に関する目標を盛り込むと発表した。また、14 年 5 月、税関総署は通関業務の一体化に関する「京津冀税関区域通関一体化にかかる改革方案」を発表した。これは京津冀 2 市 1 省をひとつの関税地域とみなし、地域内の企業は自由に通関地を選択できる。通関一体化改革は 14 年 7 月 1 日に北京税関、天津税関で先行実施され、9 月から石家庄税関が実施した。

中国交通運輸部は 9 月 28 日、「北京・天津・河北交通一体化案」を発表した。一体化案では、27 本の都市間鉄道が相互乗り入れによって北京・天津・河北を網羅し、総延長は 3700 キロを上回る見込みである。京唐都市間鉄道（北京－河北省唐山市）と京品都市間鉄道（北京－天津滨海新区）が年内に着工する予定。更に河北省廊坊市と涿州市を結ぶ廊涿都市間鉄道、北京首都国際空港と新空港を結ぶ連絡線も 16 年末までに着工する見込み。

北京市基礎施設投資有限公司の「北京市都市地下鉄・都市鉄道建設計画（2014－2020）」が 9 月 28 日、国家發展改革委員会と住宅・都市農村建設部の認可を受けたことにより、北京は今後 5 年で、初の北京・天津・河北省をつなぐ路線や新交通システム APM（Automated People Mover）などを含む地下鉄 12 路線を建設する。北京の地下鉄の総延長は現在の 527 キロから 998.5 キロに延びる。

道路に関しては、「京秦（北京－河北秦皇岛）高速道路」「京台（北京－台州）高速道路」「首都エリア環状線・蜜涿（北京蜜雲－河北涿州）高速道路」の 3 本の高速道路を北京・天津・河北エリアにおける国家高速道路の断頭路（先端が切れてしまい、他の道路につながっていない道路）と認定、2017 年までにこれらの高速道路の相互接続を可能とする計画。

また、1 枚の IC カードがあれば、北京・天津・河北エリアでの相互利用が可能となる。2017 年までに、同エリアの市バスと地下鉄の「共通 IC カード」の相互利用実現させる計画。

空港に関しては、2019 年までに北京新空港が完成する。北京・天津・河北省には 4 つの空港があるが、15 年 6 月はじめに、河北省国有資産監督管理委員会と首都空港集団

会社は「河北空港管理集团有限公司・首都空港集团公司管理委託協定書」を取り交わし、河北空港集団は首都空港集団の管理体制に組み入れられた。これにより北京・天津・河北3エリアの主要空港の統一管理と一体化運営が実現することになった。

物流面では8月17日に、国家發展改革委員会が「現代物流重大プロジェクトの実現に関する通知」を公布、この中で「京津冀地域の一体化」に向けた物流強化を重点におく考えを打ち出した。2014年7月に開通した「京津冀貨物急行列車」は、この1年間で、3億3000万点、計780万トンの貨物を輸送した。この列車は北京、天津、河北省の140以上の県・市のほか、山東省や山西省の一部の県・市をカバーしている。

また、京津冀区域物流標準化水準を高めるため、商務部、財政部、国家標準委の三部門は、天津、石家庄、唐山を試点都市と定め物流標準化のための情報サービスネットワークの構築を開始した。また、天津をコールドチェーン物流基地として京津冀コールドチェーン物流配送ネットワークの構築を目指している。

更に、インターネット＋物流の考え方で京津冀共同配送サービスセンター構想も進んでいる。

(2) 通信・ビッグデータ

中国IT大手である神州数碼控股をはじめとする北京市のハイテク企業はビッグデータ技術を使い、河北省の複数の重点都市でスマート都市の枠組みを構築している。

①公共情報サービスセンター：オンライン警備室、公共交通のリアルタイムの問い合わせ、スマート観光年間パス、便利な料金支払い、落とし物の受け取り、スーパーの割引など、9カテゴリー・73種類、計685項目の行政・商業サービスが集約され、市民に多元的で一体化されたサービスを提供する。②物流交通・環境改善：神州数碼はビッグデータ、モノのインターネット、モバイルネットワークなどの先進的な情報技術を使い、北京・天津・河北の産業・人口・都市・環境の関連データを分析する。これによって都市交通・環境・安全・インフラなどの情報を統合し、省級都市運行ビッグデータプラットフォームを形成し、北京・天津・河北の都市・地域のガバナンスに参考となる情報を提供する。河北省廊坊市は京津冀のビッグデータ関連企業の移転を積極的に受け入れ、ビッグデータの中心地を形成しつつある。

(3) 教育・就職の3地域平等化

北京市人的資源・社会保障局の張祖徳副局長によると、北京の戸籍を持っており、北京で全国大学統一入学試験を受けた人は、京津冀の他の都市の大学を卒業して、北京に戻って就職する際、何の障害もなくサポートを受けることができる。また、北京以外の都市の戸籍を有し、北京の大学を卒業した後、同地で就職する人についても、制限を受けないという。北京市は今後、3地域において壁のない就職公共サービス構築を目指し、戸籍によって就職条件に差が出る現状を打破したい考え。

(4) 3地域の文化資源共有

北京市文化局の陳冬局長は、北京、天津、河北省の文化共同發展戦略と実施について「3地域の文化的習慣は似通っており、今後、資源の共有、政策の共有が実現し、共同の文化ブランドを構築できるだろう。また、チケットの割引制度など、文化関連の優待政策適用範囲が拡大し、一層多くの市民が文化生活面でメリットを受ける」としてい

る。15 年 4 月、3 地域の観光当局は、観光における迅速な連携を実現するべく共同会議を開催し意見を交わした。

(5) 大気汚染改善

北京、天津、河北省の大気汚染警報発令をめぐる、緊急連携システムの研究と制定が現在検討されている。特に北京、天津、河北省唐山市、廊坊市、保定市、沧州市が、統一されたシステムを構築し、警報のレベル分け基準や緊急時対応策の統一化を進めている。3 地域は今後、大気汚染改善に向けた各地域の連携を進める。また、北京、天津、河北省およびその周辺地域は今後、汚染物質排出に関する基準を統一し、排出にかかる料金の値上げに取り組む。

北京は今年 300 社の汚染企業の重点的な調整と撤退を計画している。北京はこの過程において、北京現代第四工場、ベント部品産業パークなどのプロジェクトの入居と建設を促進し、金隅集団、星海ピアノ、北京日化二場などの企業の、北京・天津・河北の範囲内での産業配置の改善を推進する。北京万生薬業、精雕科技などのバイオ医薬、省エネ・環境保護、ハイエンド製造、新型建材、新エネ、石油化学などの「スター企業」は、今年中に北京・天津・河北の産業融合を開始するか完了する予定だ。各社は生産性研究開発施設、産業関連施設、製造施設を自発的に河北や天津に移し、本部研究開発センターを北京に集約する。

3. 「京津冀一体化」を阻む課題

交通インフラや通関の一体化で河北省の事業環境が改善され、京津冀一体化の実現に一步近づくことが期待される。一方で、京津冀地域は長江デルタや珠江デルタに比べ、産業の集積度が低い。北京から地方都市へ移転を進める企業の多くは、汚染物質の大量排出やエネルギーの大量消費を行う企業であり、これらの企業の移転は環境問題を拡散するだけになってしまう。京津冀一体化は交通インフラや通関の一体化と同時に、企業の構造改革（環境対応型企業への転換）を伴うものでなければ、河北省の諸都市は厳しい環境規制で対応することになり、京津冀一体化は産業面で頓挫してしまう恐れがある。政策的な産業育成策が並行して進められねばならない。国家開発銀行は「京津冀一体化」への金融面の支援として 2015 年から 2017 年にかけて、2 兆 1 千億元を融資すると発表した。また、これらは交通一体化、生態環境保護、産業のグレードアップと移転に重点的に配分するという。

（この項は人民網、新華網の多くの記事を参考にした）

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年												
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-6.8	-8.9	27.7	0.0	13.7	15.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。